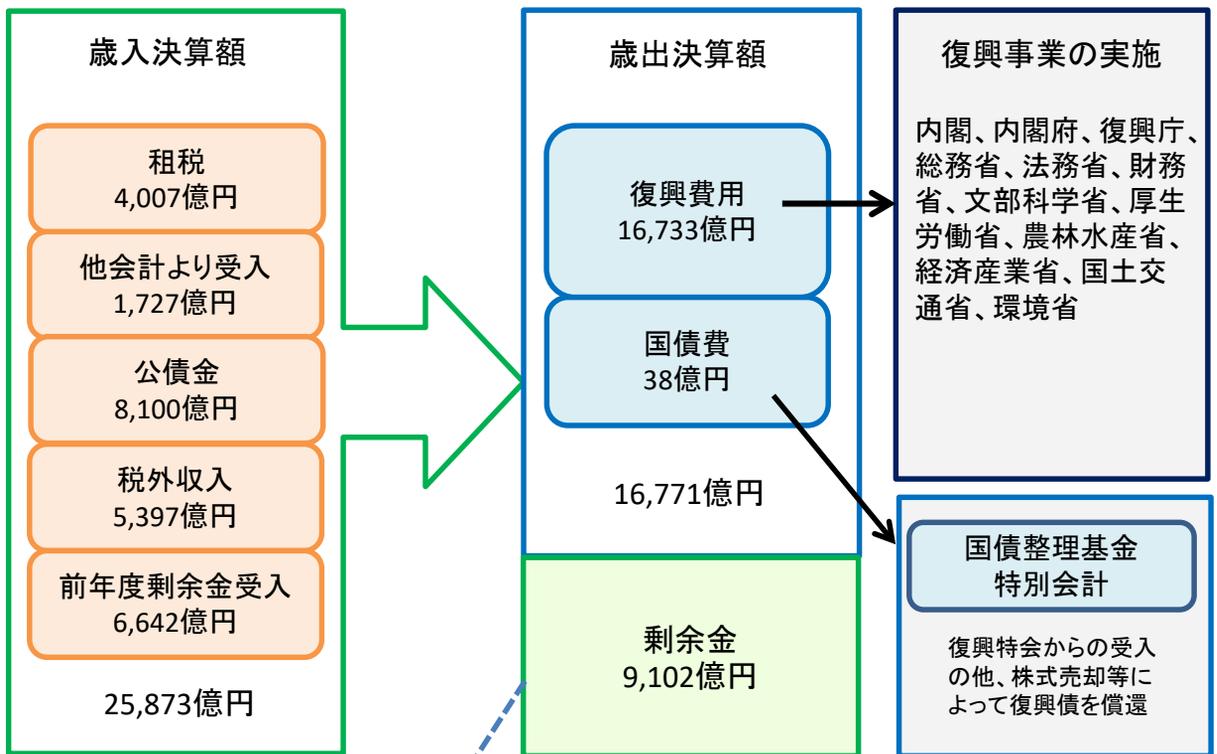


# 東日本大震災復興特別会計について

東日本大震災復興特別会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、24年度から設置されました。

## 東日本大震災復興特別会計の仕組み (資金の流れ: 令和元年度決算)



この剰余金とは、令和元年度内に事業が完了しなかったことから、翌令和2年度へ繰り越して引き続き事業に使用するもの等です。

# 東日本大震災復興特別会計の財務書類の構造

東日本大震災復興特別会計は、復興庁において全体の計算整理が行われるとともに、復興事業については各所管府省の管理のもと実施されており、一般会計に類似した構造体系となっています。

財務書類の概要は次のとおりです。

(注)連結対象法人として中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)がありますが、本資料は連結前の財務書類に基づいて作成しています。

## 1. ストックの状況(貸借対照表)

(単位:億円)

前年度		元年度末		前年度		元年度末	
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	6,646	9,105	公債	53,887	61,273		
前払金	717	794	その他	86	76		
貸付金	349	339					
有形固定資産	466	411					
(建設仮勘定)	363	377					
出資金	7,696	7,688	負債合計	53,974	61,349		
国債整理基金	17,149	12,558	<資産・負債差額の部>				
その他	31	39	資産・負債差額	▲20,919	▲30,415		
資産合計	33,054	30,934	負債及び資産・負債差額合計	33,054	30,934		

### (1) 資産3兆934億円(対前年度末比 ▲2,120億円)

#### ◆現金・預金 9,105億円(対前年度末比+2,459億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたことなどによる本特別会計の剰余金であり、前年度末に比べ2,459億円増加となりました。

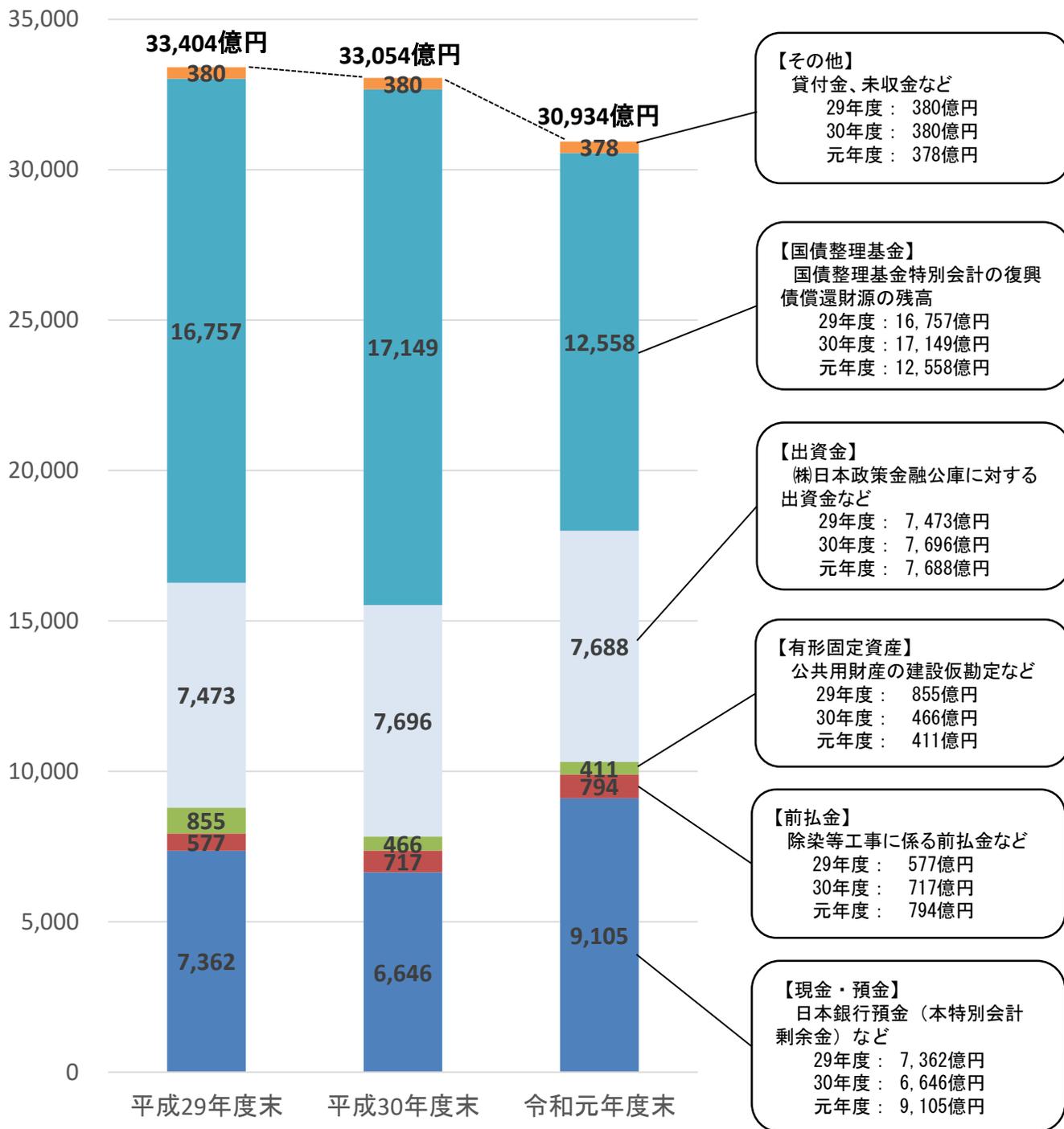
#### ◆出資金 7,688億円(対前年度末比▲8億円)

- ・東日本大震災による被災中小企業者の事業再建などのための融資の実施に必要な経費に関する出資等について、国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額により、前年度末に比べ8億円減少となりました。

#### ◆国債整理基金 12,558億円(対前年度末比▲4,590億円)

- ・国債整理基金特別会計において、有価証券の強制評価減などにより、前年度末に比べ4,590億円減少となりました。

(億円)



■ 現金・預金    ■ 前払金    ■ 有形固定資産  
■ 出資金    ■ 国債整理基金    ■ その他

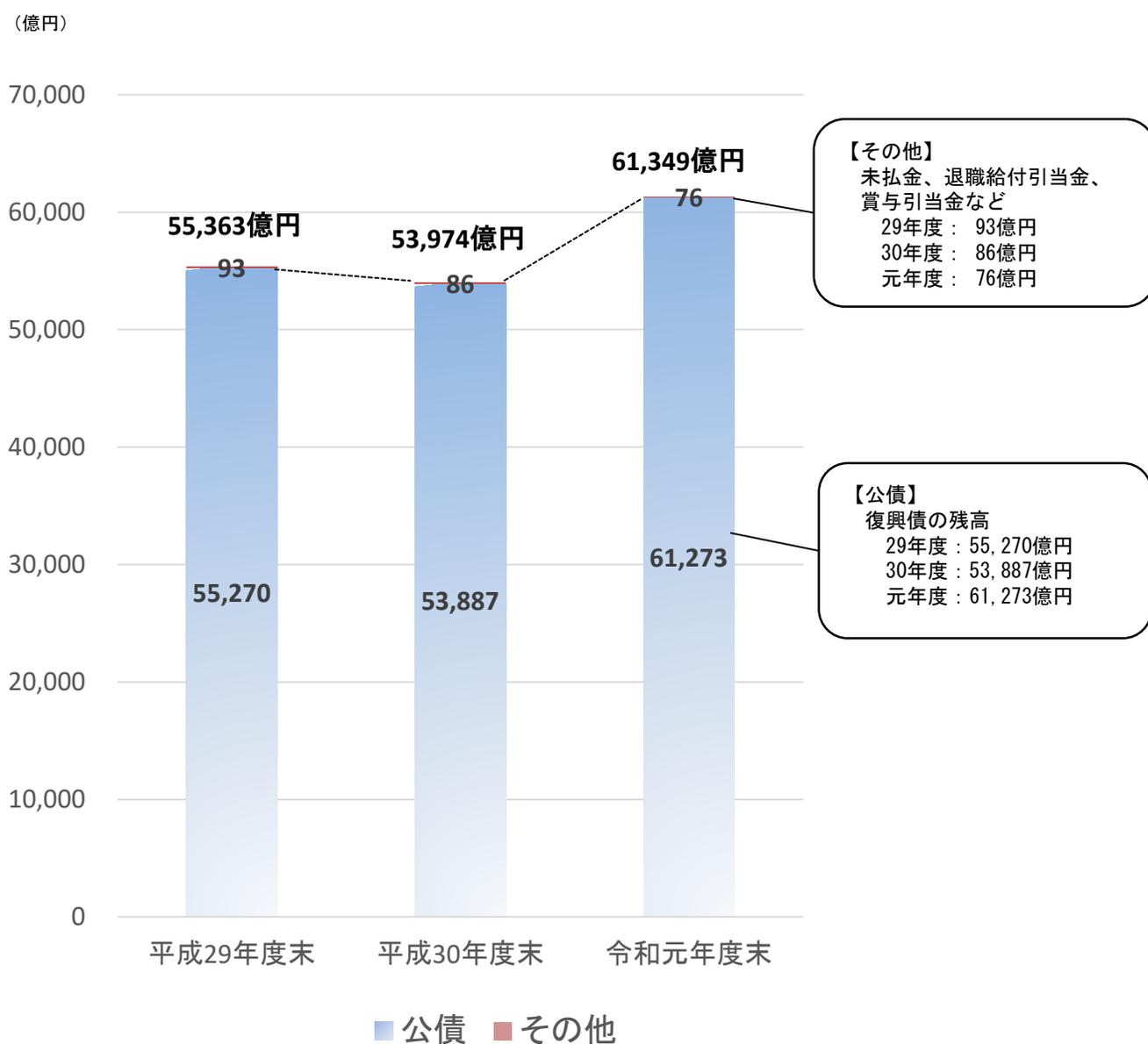
## (2) 負債6兆1,349億円(対前年度末比+7,376億円)

### ◆公債 61,273億円(対前年度末比+7,386億円)

・復興債の発行などにより、前年度末に比べ、公債残高が7,386億円増加となりました。

### ◆その他 76億円(対前年度末比▲10億円)

・復興特区支援利子補給金事業の契約件数の減少に伴い未払金が減少したことなどにより、前年度末に比べ10億円減少となりました。



## 2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度	元年度末
補助金等	7,639	6,882
委託費等	295	294
独法運営費交付金	61	64
他特別会計繰入	3,252	3,750
庁費等	3,288	3,188
支払利息	▲27	▲66
資産評価損	-	9,864
その他	413	262
合計	14,921	24,238

### ・費用 2兆4,238億円(対前年度比+9,317億円)

#### ◆補助金等・委託費等 7,176億円(対前年度比▲758億円)

・東日本大震災からの復興のための事業に要した補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ758億円減少となりました。

#### ◆他特別会計への繰入 3,750億円(対前年度比+498億円)

・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額が増加したことにより、前年度に比べ498億円増加となりました。

#### ◆庁費等 3,188億円(対前年度比▲100億円)

・国が発注する除染等工事経費が減少したことなどにより、前年度に比べ100億円減少となりました。

#### ◆資産評価損 9,864億円(対前年度比+9,864億円)

・国債整理基金特別会計に係る有価証券の強制評価減により、前年度に比べ9,864億円増加となりました。

